

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【事業年度】	第30期（自平成26年11月1日至平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成28年1月29日に提出いたしました第30期（自平成26年11月1日至平成27年10月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

### 1. 訂正の経緯

当社が平成26年3月に契約を締結した特定の金利スワップ取引について、平成26年10月期の第2四半期以降において特例処理を採用しておりましたが、当該金利スワップについては特例処理採用のための要件が充足されておらず、当初より時価評価を実施し、評価差額を損益として処理すべきであったことが判明したため、平成28年1月28日に提出した有価証券報告書を以下のとおり訂正いたしました。

### 2. 訂正内容

#### 【平成26年10月期】

平成26年10月期の連結財務諸表及び財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額275百万円を連結貸借対照表及び貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損275百万円を訂正前の連結損益計算書及び損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」204百万円より控除して、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」を計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価損は70百万円となっております。なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税務調査による当年度分の税金処理等についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成26年10月期連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ276百万円、当期純利益は273百万円減少しております。また、平成26年10月期事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ276百万円、当期純利益は273百万円減少しております。

#### 【平成27年10月期】

平成27年10月期の連結財務諸表及び財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額367百万円を連結貸借対照表及び貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損91百万円を訂正前の連結損益計算書及び損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」534百万円より控除して計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価益は442百万円となっております。

なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税務調査による過年度分の税金処理等についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成27年10月期連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少し、当期純利益は62百万円増加しております。また、平成27年10月期事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ174百万円減少し、当期純利益は8百万円増加しております。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - (2) 経営成績の分析
  - (3) 財政状態の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等  
株式の総数

## 第5 経理の状況

### 2. 監査証明について

#### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表  
連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書  
連結包括利益計算書  
連結株主資本等変動計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(セグメント情報等)

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1株当たり情報)

##### (2) その他

#### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書

##### 注記事項

(重要な会計方針)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(百万円)	150,682	157,412	179,499	214,028	228,590
経常利益	(百万円)	3,581	4,709	4,012	6,424	8,568
当期純利益	(百万円)	1,754	2,123	2,929	2,601	4,112
包括利益	(百万円)	1,654	2,094	3,601	3,387	5,032
純資産額	(百万円)	13,891	15,644	20,768	22,935	20,568
総資産額	(百万円)	48,473	66,187	90,973	108,157	134,042
1株当たり純資産額	(円)	443.47	499.09	595.99	679.61	571.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.90	67.80	95.47	92.51	152.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	95.42	91.70	148.61
自己資本比率	(%)	28.7	23.6	18.4	17.7	11.1
自己資本利益率	(%)	13.3	14.4	18.1	14.5	24.1
株価収益率	(倍)	9.6	7.7	5.8	12.8	30.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,147	3,274	430	8,656	6,896
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,921	6,147	13,412	7,284	9,974
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,478	13,988	8,316	10,977	18,381
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	22,363	33,829	29,819	42,907	59,317
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	855 (384)	922 (417)	1,960 (2,645)	1,898 (3,276)	2,039 (3,286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 第28期において、株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結子会社としたため、売上高、総資産額、従業員数等が増加しております。
- 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
- 平成27年2月1日及び平成27年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(百万円)	150,682	157,412	179,499	214,028	228,590
経常利益	(百万円)	3,581	4,709	4,012	6,147	8,477
当期純利益	(百万円)	1,754	2,123	2,929	2,328	4,174
包括利益	(百万円)	1,654	2,094	3,601	3,113	5,094
純資産額	(百万円)	13,891	15,644	20,768	22,661	20,357
総資産額	(百万円)	48,473	66,187	90,973	108,157	134,042
1株当たり純資産額	(円)	443.47	499.09	595.99	669.92	563.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.90	67.80	95.47	82.80	154.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	95.42	82.01	150.86
自己資本比率	(%)	28.7	23.6	18.4	17.5	11.0
自己資本利益率	(%)	13.3	14.4	18.1	13.1	24.8
株価収益率	(倍)	9.6	7.7	5.8	14.3	30.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,147	3,274	430	8,656	6,896
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,921	6,147	13,412	7,284	9,974
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,478	13,988	8,316	10,977	18,381
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	22,363	33,829	29,819	42,907	59,317
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	855 (384)	922 (417)	1,960 (2,645)	1,898 (3,276)	2,039 (3,286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期において、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結子会社としたため、売上高、総資産額、従業員数等が増加しております。

4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

5. 平成27年2月1日及び平成27年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(百万円)	151,482	160,072	167,078	185,683	200,593
経常利益	(百万円)	3,600	4,409	3,783	<u>5,434</u>	<u>6,798</u>
当期純利益	(百万円)	1,963	2,383	2,708	<u>3,445</u>	<u>4,065</u>
資本金	(百万円)	64	64	64	64	64
発行済株式総数	(株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	17,100,000
純資産額	(百万円)	14,064	16,106	16,341	<u>19,394</u>	<u>14,633</u>
総資産額	(百万円)	48,355	66,169	79,532	96,687	<u>117,670</u>
1株当たり純資産額	(円)	449.02	513.86	580.78	<u>687.29</u>	<u>551.77</u>
1株当たり配当額	(円)	45	60	70	80	80
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.57	76.09	88.29	<u>122.54</u>	<u>150.57</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	88.24	<u>122.27</u>	<u>147.12</u>
自己資本比率	(%)	29.1	24.3	20.5	<u>20.0</u>	<u>12.3</u>
自己資本利益率	(%)	14.7	15.8	16.7	<u>19.3</u>	<u>24.1</u>
株価収益率	(倍)	8.6	6.9	6.3	<u>9.7</u>	31.1
配当性向	(%)	18.0	19.7	19.8	<u>16.3</u>	<u>53.1</u>
従業員数	(人)	205	274	269	267	283
(外、平均臨時雇用者数)		(41)	(41)	(86)	(49)	(77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第26期の1株当たり配当額には特別配当5円、第27期、第28期及び第29期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。
4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
5. 平成27年2月1日及び平成27年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(百万円)	151,482	160,072	167,078	185,683	200,593
経常利益	(百万円)	3,600	4,409	3,783	<u>5,157</u>	<u>6,624</u>
当期純利益	(百万円)	1,963	2,383	2,708	<u>3,172</u>	<u>4,073</u>
資本金	(百万円)	64	64	64	64	64
発行済株式総数	(株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	17,100,000
純資産額	(百万円)	14,064	16,106	16,341	<u>19,121</u>	<u>14,368</u>
総資産額	(百万円)	48,355	66,169	79,532	96,687	<u>117,616</u>
1株当たり純資産額	(円)	449.02	513.86	580.78	<u>677.61</u>	<u>541.63</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	45 (-)	60 (-)	70 (-)	80 (-)	80 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.57	76.09	88.29	<u>112.83</u>	<u>150.87</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	88.24	<u>112.58</u>	<u>147.41</u>
自己資本比率	(%)	29.1	24.3	20.5	<u>19.8</u>	<u>12.0</u>
自己資本利益率	(%)	14.7	15.8	16.7	<u>17.9</u>	<u>17.1</u>
株価収益率	(倍)	8.6	6.9	6.3	<u>10.5</u>	31.1
配当性向	(%)	18.0	19.7	19.8	<u>17.7</u>	<u>53.0</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	205 (41)	274 (41)	269 (86)	267 (49)	283 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 第26期の1株当たり配当額には特別配当5円、第27期、第28期及び第29期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。
- 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
- 平成27年2月1日及び平成27年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (訂正前)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM & Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,285億90百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は68億1百万円(同31.3%増)、経常利益は85億68百万円(同33.4%増)、当期純利益41億12百万円(同58.1%増)となり事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、44店舗の出店、16店舗の退店の結果、純増28店舗で総店舗数は713店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア26店舗、地方エリア18店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,921億8百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は平成27年8月6日に兵庫県神戸市に「ワールドビュッフェハーランド店」、平成27年10月26日に新潟県新潟市に「ワールドビュッフェ新潟西店」をオープンしたことにより全国で15店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗となりました。

また、海外での外食事業となります「SHABU SHABU KOBE」はニューヨークで1店舗となりました。

神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発やサービス強化に努めてまいりましたが、退店数が出店数を上回り総店舗数が減少いたしました。

この結果、神戸クック事業における売上高は13億28百万円(同0.7%減)となりました。

#### クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業においては、消費者の居酒屋離れが指摘される中、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における売上高は344億21百万円(同0.4%減)となりました。

#### エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成27年10月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計13か所で約15.6MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は7億31百万円(同32.0%増)となりました。



(訂正後)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM & Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,285億90百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は68億2百万円(同31.4%増)、経常利益は84億77百万円(同37.9%増)、当期純利益41億74百万円(同79.3%増)となり事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、44店舗の出店、16店舗の退店の結果、純増28店舗で総店舗数は713店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア26店舗、地方エリア18店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,921億8百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は平成27年8月6日に兵庫県神戸市に「ワールドビュッフェハーランド店」、平成27年10月26日に新潟県新潟市に「ワールドビュッフェ新潟西店」をオープンしたことにより全国で15店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗となりました。

また、海外での外食事業となります「SHABU SHABU KOBE」はニューヨークで1店舗となりました。

神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発やサービス強化に努めてまいりましたが、退店数が出店数を上回り総店舗数が減少いたしました。

この結果、神戸クック事業における売上高は13億28百万円(同0.7%減)となりました。

#### クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業においては、消費者の居酒屋離れが指摘される中、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における売上高は344億21百万円(同0.4%減)となりました。

#### エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成27年10月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計13か所で約15.6MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は7億31百万円(同32.0%増)となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 経営成績の分析

#### (訂正前)

##### 概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,285億90百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は68億1百万円(同31.3%増)、経常利益は85億68百万円(同33.4%増)、当期純利益41億12百万円(同58.1%増)となりました。

##### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増加し2,285億90百万円となりました。

主な要因は業務スーパーの新規出店が順調に進み、平成26年10月末685店舗から平成27年10月末713店舗と28店舗増加、並びにお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、1年間で既存店売上高が104.8%と堅調に推移したことが要因であります。

##### 売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ7.5%増加し、1,954億31百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇し、売上総利益率は低下しております。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.4%減少し、263億58百万円となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ1.0ポイント減少し11.5%となりました。

##### 営業外収益・営業外費用、経常利益

営業外収益の主なものは為替差益であり、営業外収益全体では前連結会計年度より25.4%増加し、27億29百万円となりました。営業外費用の主なものは支払利息であり、営業外費用全体では前連結会計年度より3.5%増加し、9億62百万円となりました。

これらのことにより、経常利益は前連結会計年度より33.4%増加し、85億68百万円となりました。

##### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より33.9%増加し、79億52百万円となりました。

##### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より22.1%増加し、33億95百万円となりました。

##### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より58.1%増加し、41億12百万円となりました。

(訂正後)

#### 概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,285億90百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は68億2百万円(同31.4%増)、経常利益は84億77百万円(同37.9%増)、当期純利益41億74百万円(同79.3%増)となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増加し2,285億90百万円となりました。

主な要因は業務スーパーの新規出店が順調に進み、平成26年10月末685店舗から平成27年10月末713店舗と28店舗増加、並びにお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、1年間で既存店売上高が104.8%と堅調に推移したことが要因であります。

#### 売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ7.5%増加し、1,954億31百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇し、売上総利益率は低下しております。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.4%減少し、263億56百万円となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ1.1ポイント減少し11.5%となりました。

#### 営業外収益・営業外費用、経常利益

営業外収益の主なものは為替差益であり、営業外収益全体では前連結会計年度より33.8%増加し、26億38百万円となりました。営業外費用の主なものは支払利息であり、営業外費用全体では前連結会計年度より3.8%減少し、9億62百万円となりました。

これらのことにより、経常利益は前連結会計年度より37.9%増加し、84億77百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より38.9%増加し、78億62百万円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より16.8%増加し、32億42百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より79.3%増加し、41億74百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(訂正前)

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ258億84百万円増加し、1,340億42百万円(前年比23.9%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ160億35百万円増加し、823億10百万円(同24.2%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が138億69百万円、受取手形及び売掛金が11億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ98億48百万円増加し、517億31百万円(同23.5%増)となりました。

その主な要因は、有形固定資産のうち建物及び構築物が21億84百万円、土地が41億20百万円、建設仮勘定が16億84百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、282億51百万円増加し1,134億74百万円(同33.2%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ59億14百万円増加し298億30百万円(同24.7%増)となりました。

その主な要因は、短期借入金が37億39百万円、買掛金が12億12百万円増加したことによるものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ223億37百万円増加し、836億44百万円(同36.4%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が204億6百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ23億67百万円減少し、205億68百万円(同10.3%減)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が35億40百万円、自己株式が74億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ6.6ポイント低下し11.2%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の679.61円に対し、571.64円となりました。

(訂正後)

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ258億84百万円増加し、1,340億42百万円(前年比23.9%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ160億35百万円増加し、823億10百万円(同24.2%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が138億69百万円、受取手形及び売掛金が11億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ98億48百万円増加し、517億31百万円(同23.5%増)となりました。

その主な要因は、有形固定資産のうち建物及び構築物が21億84百万円、土地が41億20百万円、建設仮勘定が16億84百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、281億89百万円増加し1,136億84百万円(同33.0%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ57億60百万円増加し296億73百万円(同24.1%増)となりました。

その主な要因は、短期借入金が37億39百万円、買掛金が12億12百万円増加したことによるものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ224億28百万円増加し、840億11百万円(同36.4%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が204億6百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ23億4百万円減少し、203億57百万円(同10.2%減)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が36億3百万円、自己株式が74億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ6.5ポイント低下し11.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の669.92円に対し、563.57円となりました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(訂正前)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,100,000
計	17,100,000

(注)1.平成27年8月20日開催の取締役会決議により、平成27年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より17,100,000株増加し、34,200,000株となっております。

(訂正後)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)平成27年8月20日開催の取締役会決議により、平成27年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より32,000,000株増加し、64,000,000株となっております。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び第30期事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び第30期事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,627	59,496
受取手形及び売掛金	11,047	12,193
商品及び製品	5,105	5,502
仕掛品	419	480
原材料及び貯蔵品	944	1,121
繰延税金資産	759	690
その他	2,392	2,850
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	66,275	82,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,858	28,565
減価償却累計額	15,536	16,058
建物及び構築物(純額)	10,322	12,506
機械装置及び運搬具	12,478	13,956
減価償却累計額	4,481	5,755
機械装置及び運搬具(純額)	7,996	8,200
土地	12,960	17,081
リース資産	137	146
減価償却累計額	95	104
リース資産(純額)	42	41
建設仮勘定	1,719	3,403
その他	4,385	4,349
減価償却累計額	3,858	3,704
その他(純額)	526	645
有形固定資産合計	33,568	41,878
無形固定資産		
その他	543	640
無形固定資産合計	543	640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,453
長期貸付金	208	400
繰延税金資産	904	1,034
敷金及び保証金	4,547	4,413
その他	1,933	2,547
貸倒引当金	653	637
投資その他の資産合計	7,770	9,212
固定資産合計	41,882	51,731
資産合計	108,157	134,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 15,241	1 16,454
短期借入金	1, 4 1,804	1, 4 5,543
1年内償還予定の社債	-	1 530
リース債務	12	3
未払法人税等	<u>1,833</u>	<u>1,948</u>
賞与引当金	182	189
資産除去債務	4	4
店舗閉鎖損失引当金	7	8
繰延税金負債	-	0
その他	1 4,829	1 5,148
<b>流動負債合計</b>	<u>23,915</u>	<u>29,830</u>
<b>固定負債</b>		
社債	-	2,604
新株予約権付社債	983	-
長期借入金	1, 4 53,582	1, 4 73,989
リース債務	13	16
繰延税金負債	89	103
退職給付に係る負債	270	315
預り保証金	5,023	5,157
資産除去債務	1,108	1,185
その他	<u>234</u>	<u>271</u>
<b>固定負債合計</b>	<u>61,306</u>	<u>83,644</u>
<b>負債合計</b>	<u>85,222</u>	<u>113,474</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	7,472
利益剰余金	<u>13,645</u>	<u>17,278</u>
自己株式	3,037	10,523
<b>株主資本合計</b>	<u>18,980</u>	<u>14,291</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	16	204
為替換算調整勘定	156	853
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<u>173</u>	<u>648</u>
新株予約権	24	218
少数株主持分	3,756	5,409
<b>純資産合計</b>	<u>22,935</u>	<u>20,568</u>
<b>負債純資産合計</b>	<u>108,157</u>	<u>134,042</u>



(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,627	59,496
受取手形及び売掛金	11,047	12,193
商品及び製品	5,105	5,502
仕掛品	419	480
原材料及び貯蔵品	944	1,121
繰延税金資産	759	690
その他	2,392	2,850
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	66,275	82,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,858	28,565
減価償却累計額	15,536	16,058
建物及び構築物（純額）	1 10,322	1 12,506
機械装置及び運搬具	12,478	13,956
減価償却累計額	4,481	5,755
機械装置及び運搬具（純額）	7,996	8,200
土地	1 12,960	1 17,081
リース資産	137	146
減価償却累計額	95	104
リース資産（純額）	42	41
建設仮勘定	1,719	3,403
その他	4,385	4,349
減価償却累計額	3,858	3,704
その他（純額）	526	645
有形固定資産合計	33,568	41,878
無形固定資産		
その他	543	640
無形固定資産合計	543	640
投資その他の資産		
投資有価証券	2 829	2 1,453
長期貸付金	208	400
繰延税金資産	904	1,034
敷金及び保証金	4,547	4,413
その他	1 1,933	1 2,547
貸倒引当金	653	637
投資その他の資産合計	7,770	9,212
固定資産合計	41,882	51,731
資産合計	108,157	134,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 15,241	1 16,454
短期借入金	1, 4 1,804	1, 4 5,543
1年内償還予定の社債	-	1 530
リース債務	12	3
未払法人税等	<u>1,829</u>	<u>1,791</u>
賞与引当金	182	189
資産除去債務	4	4
店舗閉鎖損失引当金	7	8
繰延税金負債	-	0
その他	1 4,830	1 5,148
<b>流動負債合計</b>	<u>23,913</u>	<u>29,673</u>
<b>固定負債</b>		
社債	-	2,604
新株予約権付社債	983	-
長期借入金	1, 4 53,582	1, 4 73,989
リース債務	13	16
繰延税金負債	89	103
退職給付に係る負債	270	315
預り保証金	5,023	5,157
資産除去債務	1,108	1,185
その他	509	638
<b>固定負債合計</b>	<u>61,582</u>	<u>84,011</u>
<b>負債合計</b>	<u>85,495</u>	<u>113,684</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	7,472
利益剰余金	<u>13,465</u>	<u>17,068</u>
自己株式	3,037	10,523
<b>株主資本合計</b>	<u>18,707</u>	<u>14,080</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	16	204
為替換算調整勘定	156	853
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<u>173</u>	<u>648</u>
新株予約権	24	218
少数株主持分	3,756	5,409
<b>純資産合計</b>	<u>22,661</u>	<u>20,357</u>
<b>負債純資産合計</b>	<u>108,157</u>	<u>134,042</u>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	214,028	228,590
売上原価	181,837	195,431
売上総利益	32,191	33,159
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518	594
地代家賃	3,861	3,835
運賃	3,111	3,146
販売促進費	512	277
営業業務委託料	536	547
賃金給料及び諸手当	9,972	10,144
法定福利費	808	871
賞与引当金繰入額	151	75
退職給付費用	29	28
減価償却費	923	878
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	6,587	5,966
販売費及び一般管理費合計	27,013	26,358
営業利益	5,178	6,801
営業外収益		
受取利息	125	79
受取配当金	8	12
賃貸収入	77	104
為替差益	886	1,505
デリバティブ評価益	204	534
補助金収入	409	108
燃料販売収入	99	58
その他	364	327
営業外収益合計	2,176	2,729
営業外費用		
支払利息	506	618
持分法による投資損失	21	-
賃貸収入原価	67	51
支払手数料	133	141
休止固定資産減価償却費	7	2
燃料販売原価	95	55
その他	98	92
営業外費用合計	930	962
経常利益	6,424	8,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	-
固定資産売却益	19	18
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	88	9
特別損失		
固定資産除却損	284	293
固定資産売却損	331	30
投資有価証券評価損	-	5
持分変動損失	-	242
減損損失	4451	4273
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	8
特別損失合計	574	624
税金等調整前当期純利益	5,937	7,952
法人税、住民税及び事業税	2,697	3,339
法人税等調整額	82	55
法人税等合計	2,779	3,395
少数株主損益調整前当期純利益	3,158	4,557
少数株主利益	556	444
当期純利益	2,601	4,112

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	214,028	228,590
売上原価	181,837	195,431
売上総利益	32,191	33,159
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518	594
地代家賃	3,861	3,835
運賃	3,111	3,146
販売促進費	512	277
営業業務委託料	536	547
賃金給料及び諸手当	9,972	10,144
法定福利費	808	871
賞与引当金繰入額	151	75
退職給付費用	29	28
減価償却費	923	878
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	6,588	5,965
販売費及び一般管理費合計	27,014	26,356
営業利益	5,176	6,802
営業外収益		
受取利息	125	79
受取配当金	8	12
賃貸収入	77	104
為替差益	886	1,505
デリバティブ評価益	-	442
補助金収入	409	108
燃料販売収入	99	58
その他	364	327
営業外収益合計	1,971	2,638
営業外費用		
支払利息	506	618
持分法による投資損失	21	-
賃貸収入原価	67	51
支払手数料	133	141
休止固定資産減価償却費	7	2
燃料販売原価	95	55
デリバティブ評価損	70	-
その他	98	92
営業外費用合計	1,001	962
経常利益	6,147	8,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	-
固定資産売却益	19	18
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	88	9
特別損失		
固定資産除却損	284	293
固定資産売却損	331	30
投資有価証券評価損	-	5
持分変動損失	-	242
減損損失	4451	4273
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	8
特別損失合計	574	624
税金等調整前当期純利益	5,661	7,862
法人税、住民税及び事業税	2,693	3,186
法人税等調整額	82	55
法人税等合計	2,776	3,242
少数株主損益調整前当期純利益	2,885	4,619
少数株主利益	556	444
当期純利益	2,328	4,174

【連結包括利益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,158	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	221
為替換算調整勘定	186	696
その他の包括利益合計	1,228	1,474
包括利益	3,387	5,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,830	4,587
少数株主に係る包括利益	556	444

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,885	4,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	221
為替換算調整勘定	186	696
その他の包括利益合計	1,228	1,474
包括利益	3,113	5,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,557	4,649
少数株主に係る包括利益	556	444

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
持分法の適用範囲の変動			13		13
当期純利益			2,601		2,601
自己株式の取得					-
自己株式の処分		19		41	61
自己株式の消却					-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	2,123	41	2,185
当期末残高	64	8,216	13,738	3,037	18,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	25	29	55	28	3,999	20,768
当期変動額						
剰余金の配当						491
持分法の適用範囲の変動						13
当期純利益						2,601
自己株式の取得						-
自己株式の処分						61
自己株式の消却						-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	186	228	4	242	18
当期変動額合計	42	186	228	4	242	2,166
当期末残高	16	156	173	24	3,756	22,935



当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,216	13,738	3,037	18,980
当期変動額					
剰余金の配当			563		563
持分法の適用範囲の変動					-
当期純利益			4,112		4,112
自己株式の取得				8,310	8,310
自己株式の処分		11		90	79
自己株式の消却		732		732	-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	743	3,540	7,486	4,689
当期末残高	64	7,472	17,278	10,523	14,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	156	173	24	3,756	22,935
当期変動額						
剰余金の配当						563
持分法の適用範囲の変動						-
当期純利益						4,112
自己株式の取得						8,310
自己株式の処分						79
自己株式の消却						-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	696	475	194	1,652	2,322
当期変動額合計	221	696	475	194	1,652	2,366
当期末残高	204	853	648	218	5,409	20,568

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
持分法の適用範囲の変動			13		13
当期純利益			2,328		2,328
自己株式の取得					-
自己株式の処分		19		41	61
自己株式の消却					-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	1,850	41	1,911
当期末残高	64	8,216	13,465	3,037	18,707

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	25	29	55	28	3,999	20,768
当期変動額						
剰余金の配当						491
持分法の適用範囲の変動						13
当期純利益						2,328
自己株式の取得						-
自己株式の処分						61
自己株式の消却						-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	186	228	4	242	18
当期変動額合計	42	186	228	4	242	1,893
当期末残高	16	156	173	24	3,756	22,661

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,216	13,465	3,037	18,707
当期変動額					
剰余金の配当			563		563
持分法の適用範囲の変動					-
当期純利益			4,174		4,174
自己株式の取得				8,310	8,310
自己株式の処分		11		90	79
自己株式の消却		732		732	-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	743	3,603	7,486	4,627
当期末残高	64	7,472	17,068	10,523	14,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	156	173	24	3,756	22,661
当期変動額						
剰余金の配当						563
持分法の適用範囲の変動						-
当期純利益						4,174
自己株式の取得						8,310
自己株式の処分						79
自己株式の消却						-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	696	475	194	1,652	2,322
当期変動額合計	221	696	475	194	1,652	2,304
当期末残高	204	853	648	218	5,409	20,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,937	7,952
減価償却費	3,070	3,238
減損損失	451	273
のれん償却額	581	-
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	12
賞与引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	212	44
受取利息及び受取配当金	134	91
デリバティブ評価損益(は益)	204	534
支払利息	506	618
為替差損益(は益)	803	1,173
持分法による投資損益(は益)	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	95	67
有形固定資産売却損益(は益)	22	8
固定資産除却損	82	93
売上債権の増減額(は増加)	1,059	1,142
たな卸資産の増減額(は増加)	100	483
その他の流動資産の増減額(は増加)	190	195
仕入債務の増減額(は減少)	1,091	1,220
その他の流動負債の増減額(は減少)	630	526
預り保証金の増減額(は減少)	118	134
前渡金の増減額(は増加)	572	124
その他	252	78
小計	10,208	10,605
利息及び配当金の受取額	153	117
利息の支払額	500	602
法人税等の支払額	1,205	3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,656	6,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	881	840
定期預金の払戻による収入	817	3,568
有形固定資産の取得による支出	6,424	11,200
有形固定資産の売却による収入	105	52
無形固定資産の取得による支出	108	249
投資有価証券の取得による支出	-	2,036
投資有価証券の売却による収入	253	1,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	299	-
関係会社株式の取得による支出	32	80
関係会社株式の売却による収入	119	2
子会社の自己株式の取得による支出	816	-
貸付けによる支出	117	355
貸付金の回収による収入	44	43
事業譲受による支出	-	130
関係会社の整理による収入	89	-
その他	33	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,284	9,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	466	266
長期借入れによる収入	11,530	25,800
長期借入金の返済による支出	498	1,387
自己株式の取得による支出	-	8,310
社債の発行による収入	-	3,354
社債の償還による支出	30	265
自己株式の処分による収入	50	65
配当金の支払額	491	563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	15
少数株主への配当金の支払額	30	29
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,977	18,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	1,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,087	16,382
現金及び現金同等物の期首残高	29,819	42,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,907	1 59,317

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,661	7,862
減価償却費	3,070	3,238
減損損失	451	273
のれん償却額	581	-
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	12
賞与引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	212	44
受取利息及び受取配当金	134	91
デリバティブ評価損益(は益)	70	442
支払利息	506	618
為替差損益(は益)	803	1,173
持分法による投資損益(は益)	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	95	67
有形固定資産売却損益(は益)	22	8
固定資産除却損	82	93
売上債権の増減額(は増加)	1,059	1,142
たな卸資産の増減額(は増加)	100	483
その他の流動資産の増減額(は増加)	190	195
仕入債務の増減額(は減少)	1,091	1,220
その他の流動負債の増減額(は減少)	631	525
預り保証金の増減額(は減少)	118	134
前渡金の増減額(は増加)	572	124
その他	252	78
小計	10,208	10,605
利息及び配当金の受取額	153	117
利息の支払額	500	602
法人税等の支払額	1,205	3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,656	6,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	881	840
定期預金の払戻による収入	817	3,568
有形固定資産の取得による支出	6,424	11,200
有形固定資産の売却による収入	105	52
無形固定資産の取得による支出	108	249
投資有価証券の取得による支出	-	2,036
投資有価証券の売却による収入	253	1,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	299	-
関係会社株式の取得による支出	32	80
関係会社株式の売却による収入	119	2
子会社の自己株式の取得による支出	816	-
貸付けによる支出	117	355
貸付金の回収による収入	44	43
事業譲受による支出	-	130
関係会社の整理による収入	89	-
その他	33	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,284	9,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	466	266
長期借入れによる収入	11,530	25,800
長期借入金の返済による支出	498	1,387
自己株式の取得による支出	-	8,310
社債の発行による収入	-	3,354
社債の償還による支出	30	265
自己株式の処分による収入	50	65
配当金の支払額	491	563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	15
少数株主への配当金の支払額	30	29
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,977	18,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	1,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,087	16,382
現金及び現金同等物の期首残高	29,819	42,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,907	1 59,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(訂正前)

(省略)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用していません。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(省略)



(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,627	45,627	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,047 20		
	11,026	11,026	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	519	519	-
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	237 114		
	122	122	-
(5) 敷金及び保証金	562	553	9
(6) 投資その他の資産 その他(破産更生債権等) 貸倒引当金	507 507		
	0	0	-
(7) 買掛金	15,241	15,241	-
(8) 短期借入金	466	466	-
(9) 未払法人税等	<u>1,833</u>	<u>1,833</u>	-
(10) 新株予約権付社債	983	3,181	2,197
(11) 長期借入金(*2)	54,920	55,154	233
(12) デリバティブ取引	<u>582</u>	<u>582</u>	-

(\*1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金29百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(\*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金1,337百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,496	59,496	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,193 24		
	12,168	12,168	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,043	1,043	-
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	510 71		
	438	438	-
(5) 敷金及び保証金	557	551	6
(6) 投資その他の資産 其他(破産更生債権等) 貸倒引当金	535 535		
	-	-	-
(7) 買掛金	16,454	16,454	-
(8) 短期借入金	200	200	-
(9) 未払法人税等	1,948	1,948	-
(10) 社債	3,134	3,181	47
(11) 長期借入金(*2)	79,332	80,266	933
(12) デリバティブ取引	1,116	1,116	-

(\*1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金110百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(\*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金5,343百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項  
前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価(以下、期末株価)が行使価格を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が行使価格を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	5,952	5,348	580	580
	米ドル				
	売建	3,282	-	2	2
	米ドル				
合計		9,235	5,348	582	582

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,028	20,507	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10,472	9,302	1,116	1,116
合計		10,472	9,302	1,116	1,116

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,807	34,131	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式( 1)	310	409
敷金及び保証金( 2)	3,984	3,856
預り保証金( 3)	5,023	5,157

- ( 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。
- ( 2) 敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、( 5) 敷金及び保証金には含めておりません。
- ( 3) 預り保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,047	-	-	-
長期貸付金	29	152	13	43
敷金及び保証金	99	288	164	10
合計	56,803	440	177	53

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,496	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,193	-	-	-
長期貸付金	40	315	100	54
敷金及び保証金	100	264	180	11
合計	71,831	579	281	65

(注4) 新株予約権付社債、社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	466	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	983
長期借入金	1,337	5,243	8,582	12,171	15,153	12,432
合計	1,804	5,243	8,582	12,171	15,153	13,416

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	530	530	530	530	1,015	-
長期借入金	5,343	8,682	12,271	15,253	14,075	23,706
合計	6,073	9,212	12,801	15,783	15,090	23,706

(訂正後)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,627	45,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,047		
貸倒引当金	20		
	11,026	11,026	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	519	519	-
(4) 長期貸付金(*1)	237		
貸倒引当金	114		
	122	122	-
(5) 敷金及び保証金	562	553	9
(6) 投資その他の資産			
その他(破産更生債権等)	507		
貸倒引当金	507		
	0	0	-
(7) 買掛金	15,241	15,241	-
(8) 短期借入金	466	466	-
(9) 未払法人税等	1,829	1,829	-
(10) 新株予約権付社債	983	3,181	2,197
(11) 長期借入金(*2)	54,920	55,154	233
(12) デリバティブ取引	307	307	-

(\*1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金29百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。

(\*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金1,337百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,496	59,496	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,193 24		
	12,168	12,168	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,043	1,043	-
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	510 71		
	438	438	-
(5) 敷金及び保証金	557	551	6
(6) 投資その他の資産 その他(破産更生債権等) 貸倒引当金	535 535		
	-	-	-
(7) 買掛金	16,454	16,454	-
(8) 短期借入金	200	200	-
(9) 未払法人税等	1,791	1,791	-
(10) 社債	3,134	3,181	47
(11) 長期借入金(*2)	79,332	80,266	933
(12) デリバティブ取引	749	749	-

- (\*)1) 流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金110百万円については、長期貸付金に含めて表示しております。
- (\*)2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金5,343百万円については、長期借入金に含めて表示しております。
- (\*)3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項  
前連結会計年度（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価(以下、期末株価)が行使価格を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が行使価格を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(12)）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	5,952	5,348	580	580
	米ドル				
	売建	3,282	-	2	2
	米ドル				
	スワップ取引				
		13,000	13,000	275	275
	合計	22,235	18,348	307	307

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,028	7,507	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(11)参照）。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(12)）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計



額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10,472	9,302	1,116	1,116
	スワップ取引	13,000	13,000	367	367
合計		23,472	22,302	749	749

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,807	21,131	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式( 1 )	310	409
敷金及び保証金( 2 )	3,984	3,856
預り保証金( 3 )	5,023	5,157

- ( 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。
- ( 2 ) 敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、( 5 ) 敷金及び保証金には含めておりません。
- ( 3 ) 預り保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,047	-	-	-
長期貸付金	29	152	13	43
敷金及び保証金	99	288	164	10
合計	56,803	440	177	53

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,496	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,193	-	-	-
長期貸付金	40	315	100	54
敷金及び保証金	100	264	180	11
合計	71,831	579	281	65

(注4) 新株予約権付社債、社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	466	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	983
長期借入金	1,337	5,243	8,582	12,171	15,153	12,432
合計	1,804	5,243	8,582	12,171	15,153	13,416

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	530	530	530	530	1,015	-
長期借入金	5,343	8,682	12,271	15,253	14,075	23,706
合計	6,073	9,212	12,801	15,783	15,090	23,706

( 税効果会計関係 )

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 訂正前 )

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	39.3%	37.0%
(調整)		
住民税均等割等	1.9	1.2
外国税率差	0.2	0.2
税額控除	3.8	0.1
赤字子会社による税率差異	8.6	6.8
繰越欠損金の利用	0.4	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
評価性引当額の増減額	4.9	3.9
のれん償却額	3.8	-
持分変動損失	-	1.1
過年度法人税等	-	1.9
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	42.7

( 訂正後 )

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	39.3%	37.0%
(調整)		
住民税均等割等	2.0	1.2
外国税率差	0.2	0.2
税額控除	4.0	0.1
赤字子会社による税率差異	9.0	6.8
繰越欠損金の利用	0.4	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.2
評価性引当額の増減額	5.2	4.0
のれん償却額	4.0	-
持分変動損失	-	1.1
修正申告による影響額	2.0	-
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	41.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	177,562	1,338	34,574	553	214,028	-	214,028	-	214,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	83	0	-	2,239	-	2,239	2,239	-
計	179,717	1,421	34,574	553	216,268	-	216,268	2,239	214,028
セグメント利益又は損失( )	6,121	146	708	20	6,663	-	6,663	1,485	5,178
セグメント資産	66,335	3,653	20,685	5,877	96,551	180	96,732	11,425	108,157
その他の項目									
減価償却費	1,837	33	670	373	2,915	8	2,924	145	3,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,860	155	493	3,249	7,759	-	7,759	100	7,859

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,485百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額11,425百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,108	1,328	34,421	731	228,590	-	228,590	-	228,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	46	0	-	2,066	-	2,066	2,066	-
計	194,128	1,375	34,421	731	230,657	-	230,657	2,066	228,590
セグメント利益又は損失( )	7,431	337	1,385	67	8,546	-	8,546	1,745	6,801
セグメント資産	79,552	6,801	21,150	7,897	115,401	83	115,484	18,557	134,042
その他の項目									
減価償却費	1,950	73	639	439	3,103	7	3,110	127	3,238
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,708	4,605	945	2,457	11,717	-	11,717	59	11,776

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 1,745百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額18,557百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年11月 1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	177,562	1,338	34,574	553	214,028	-	214,028	-	214,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	83	0	-	2,239	-	2,239	2,239	-
計	179,717	1,421	34,574	553	216,268	-	216,268	2,239	214,028
セグメント利益又は損失( )	6,121	146	708	20	6,663	-	6,663	1,486	5,176
セグメント資産	66,335	3,653	20,685	5,877	96,551	180	96,732	11,425	108,157
その他の項目									
減価償却費	1,837	33	670	373	2,915	8	2,924	145	3,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,860	155	493	3,249	7,759	-	7,759	100	7,859

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 1,486百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,425百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,108	1,328	34,421	731	228,590	-	228,590	-	228,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	46	0	-	2,066	-	2,066	2,066	-
計	194,128	1,375	34,421	731	230,657	-	230,657	2,066	228,590
セグメント利益又は損失( )	7,431	337	1,385	67	8,546	-	8,546	1,744	6,802
セグメント資産	79,552	6,801	21,150	7,897	115,401	83	115,484	18,557	134,042
その他の項目									
減価償却費	1,950	73	639	439	3,103	7	3,110	127	3,238
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,708	4,605	945	2,457	11,717	-	11,717	59	11,776

(注) 1.その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額 1,744百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額18,557百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4)減価償却費の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前連結会計年度 ( 自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日 )
1株当たり純資産額	679.61円	571.64円
1株当たり当期純利益金額	92.51円	152.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.70円	148.61円

(注) 1. 平成27年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成27年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,601	4,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,601	4,112
期中平均株式数(株)	28,117,590	26,998,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	17	6
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	17	6
普通株式増加数(株)	62,264	633,538
(うち新株予約権(株))	(62,264)	(633,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。  普通株式 950,000株	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。  普通株式 950,000株



(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	669.92円	563.57円
1株当たり当期純利益金額	82.80円	154.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.01円	150.86円

(注) 1. 平成27年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成27年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,328	4,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,328	4,174
期中平均株式数(株)	28,117,590	26,998,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	17	6
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	17	6
普通株式増加数(株)	62,264	633,538
(うち新株予約権(株))	(62,264)	(633,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。  普通株式 950,000株	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。  普通株式 950,000株

( 2 ) 【その他】

( 訂正前 )

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	55,911	111,462	169,617	228,590
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,633	4,213	6,878	7,952
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,518	2,365	3,800	4,112
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	54.95	86.55	139.54	152.33

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	54.95	31.35	53.05	11.86

( 注 ) 平成27年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成27年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額を算定しております。

( 訂正後 )

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	55,911	111,462	169,617	228,590
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,611	4,184	6,838	7,862
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,505	2,348	3,777	4,174
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	54.49	85.92	138.67	154.64

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	54.49	31.19	52.81	15.14

( 注 ) 平成27年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成27年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,952	44,577
売掛金	1 10,548	1 11,566
商品及び製品	4,769	5,137
仕掛品	1	11
原材料及び貯蔵品	79	114
前渡金	868	643
前払費用	88	91
繰延税金資産	178	162
関係会社短期貸付金	1,878	1,707
従業員に対する短期貸付金	1	0
その他	1 1,089	1 2,194
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	50,452	66,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,856	1,947
構築物	245	207
機械及び装置	4,068	3,764
車両運搬具	19	18
工具、器具及び備品	167	247
土地	3,918	4,459
リース資産	0	2
建設仮勘定	1,093	2,162
有形固定資産合計	11,370	12,808
無形固定資産		
ソフトウェア	198	247
その他	86	136
無形固定資産合計	284	383
投資その他の資産		
投資有価証券	523	1,047
関係会社株式	2,656	4,214
関係会社社債	1,969	1,974
出資金	0	0
関係会社出資金	2,510	2,510
従業員に対する長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	26,902	26,787
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	668	1,018
投資不動産	180	83
その他	742	2,696
貸倒引当金	1,593	2,080
投資その他の資産合計	34,579	38,275
固定資産合計	46,235	51,467
資産合計	96,687	117,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 14,828	1 16,217
短期借入金	4 1,334	4 5,240
リース債務	0	0
未払金	1 661	1 635
未払費用	112	125
未払法人税等	<u>1,609</u>	<u>1,670</u>
前受金	14	12
預り金	3	25
前受収益	3	8
賞与引当金	65	68
その他	<u>344</u>	<u>407</u>
流動負債合計	<u>18,977</u>	<u>24,411</u>
固定負債		
長期借入金	4 53,559	4 73,619
リース債務	-	2
退職給付引当金	134	153
預り保証金	4,341	4,519
資産除去債務	116	118
その他	<u>164</u>	<u>212</u>
固定負債合計	<u>58,315</u>	<u>78,625</u>
負債合計	<u>77,293</u>	<u>103,036</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,216	7,472
資本剰余金合計	<u>8,216</u>	<u>7,472</u>
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	116
別途積立金	7	7
繰越利益剰余金	<u>13,957</u>	<u>17,473</u>
利益剰余金合計	<u>14,111</u>	<u>17,612</u>
自己株式	3,037	10,523
株主資本合計	<u>19,354</u>	<u>14,625</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	204
評価・換算差額等合計	<u>16</u>	<u>204</u>
新株予約権	23	212
純資産合計	<u>19,394</u>	<u>14,633</u>
負債純資産合計	<u>96,687</u>	<u>117,670</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,952	44,577
売掛金	1 10,548	1 11,566
商品及び製品	4,769	5,137
仕掛品	1	11
原材料及び貯蔵品	79	114
前渡金	868	643
前払費用	88	91
繰延税金資産	178	162
関係会社短期貸付金	1,878	1,707
従業員に対する短期貸付金	1	0
その他	1 1,089	1 2,194
貸倒引当金	4	5
<b>流動資産合計</b>	<b>50,452</b>	<b>66,202</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,856	1,947
構築物	245	207
機械及び装置	4,068	3,764
車両運搬具	19	18
工具、器具及び備品	167	247
土地	3,918	4,459
リース資産	0	2
建設仮勘定	1,093	2,162
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,370</b>	<b>12,808</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	198	247
その他	86	136
<b>無形固定資産合計</b>	<b>284</b>	<b>383</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	523	1,047
関係会社株式	2,656	4,131
関係会社社債	1,969	1,974
出資金	0	0
関係会社出資金	2,510	2,510
従業員に対する長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	26,902	26,787
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	668	1,048
投資不動産	180	83
その他	742	2,696
貸倒引当金	1,593	2,080
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,579</b>	<b>38,221</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,235</b>	<b>51,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>96,687</b>	<b>117,616</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 14,828	1 16,217
短期借入金	4 1,334	4 5,240
リース債務	0	0
未払金	1 661	1 635
未払費用	112	125
未払法人税等	<u>1,605</u>	<u>1,513</u>
前受金	14	12
預り金	3	25
前受収益	3	8
賞与引当金	65	68
その他	<u>346</u>	<u>407</u>
流動負債合計	<u>18,974</u>	<u>24,255</u>
固定負債		
長期借入金	4 53,559	4 73,619
リース債務	-	2
退職給付引当金	134	153
預り保証金	4,341	4,519
資産除去債務	116	118
その他	<u>439</u>	<u>579</u>
固定負債合計	<u>58,591</u>	<u>78,992</u>
負債合計	<u>77,566</u>	<u>103,247</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,216	7,472
資本剰余金合計	<u>8,216</u>	<u>7,472</u>
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	116
別途積立金	7	7
繰越利益剰余金	<u>13,684</u>	<u>17,208</u>
利益剰余金合計	<u>13,838</u>	<u>17,348</u>
自己株式	3,037	10,523
株主資本合計	<u>19,081</u>	<u>14,360</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	204
評価・換算差額等合計	<u>16</u>	<u>204</u>
新株予約権	23	212
純資産合計	<u>19,121</u>	<u>14,368</u>
負債純資産合計	<u>96,687</u>	<u>117,616</u>

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1 185,683	1 200,593
売上原価	1 174,789	1 189,096
売上総利益	10,894	11,496
販売費及び一般管理費	2 5,812	2 5,919
営業利益	5,082	5,577
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 370	1 561
貸貸収入	1 63	1 72
為替差益	817	1,186
デリバティブ評価益	204	534
燃料販売収入	99	58
その他	1 112	1 164
営業外収益合計	1,668	2,577
営業外費用		
支払利息	483	603
貸貸収入原価	55	49
支払手数料	131	140
燃料販売原価	95	55
貸倒引当金繰入額	544	487
その他	6	19
営業外費用合計	1,316	1,355
経常利益	5,434	6,798
特別利益		
関係会社株式売却益	58	-
固定資産売却益	3 0	3 0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	4 53	4 4
減損損失	-	89
特別損失合計	53	93
税引前当期純利益	5,439	6,705
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,855
法人税等調整額	259	215
法人税等合計	1,993	2,640
当期純利益	3,445	4,065

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1 185,683	1 200,593
売上原価	1 174,789	1 189,096
売上総利益	10,894	11,496
販売費及び一般管理費	2 5,813	2 5,918
営業利益	5,081	5,578
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 370	1 561
賃貸収入	1 63	1 72
為替差益	817	1,186
デリバティブ評価益	-	442
燃料販売収入	99	58
その他	1 112	1 164
営業外収益合計	1,463	2,485
営業外費用		
支払利息	483	603
賃貸収入原価	55	49
支払手数料	131	140
燃料販売原価	95	55
貸倒引当金繰入額	544	487
デリバティブ評価損	70	-
その他	6	103
営業外費用合計	1,387	1,439
経常利益	5,157	6,624
特別利益		
関係会社株式売却益	58	-
固定資産売却益	3 0	3 0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	4 53	4 4
減損損失	-	89
特別損失合計	53	93
税引前当期純利益	5,162	6,531
法人税、住民税及び事業税	2,249	2,702
法人税等調整額	259	244
法人税等合計	1,989	2,457
当期純利益	3,172	4,073



【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					61		61	-
特別償却準備金の取崩					28		28	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					2		2	-
剰余金の配当							491	491
当期純利益							3,445	3,445
自己株式の取得								-
自己株式の処分		19	19					-
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	19	19	-	35	-	2,918	2,953
当期末残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,957	14,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		491				491
当期純利益		3,445				3,445
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	41	61				61
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42	42	5	37
当期変動額合計	41	3,015	42	42	5	3,052
当期末残高	3,037	19,354	16	16	23	19,394

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,957	14,111
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					18		18	-
特別償却準備金の取崩					34		34	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					1		1	-
剰余金の配当							563	563
当期純利益							4,065	4,065
自己株式の取得								-
自己株式の処分		11	11					-
自己株式の消却		732	732					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	743	743	-	14	-	3,515	3,501
当期末残高	64	7,472	7,472	16	116	7	17,473	17,612

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,037	19,354	16	16	23	19,394
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		563				563
当期純利益		4,065				4,065
自己株式の取得	8,310	8,310				8,310
自己株式の処分	90	79				79
自己株式の消却	732	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			221	221	189	31
当期変動額合計	7,486	4,729	221	221	189	4,760
当期末残高	10,523	14,625	204	204	212	14,633

(訂正後)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					61		61	-
特別償却準備金の取崩					28		28	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					2		2	-
剰余金の配当							491	491
当期純利益							3,172	3,172
自己株式の取得								-
自己株式の処分		19	19					-
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	19	19	-	35	-	2,645	2,680
当期末残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,684	13,838

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		491				491
当期純利益		3,172				3,172
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	41	61				61
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42	42	5	37
当期変動額合計	41	2,742	42	42	5	2,779
当期末残高	3,037	19,081	16	16	23	19,121

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,684	13,838
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					18		18	-
特別償却準備金の取崩					34		34	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					1		1	-
剰余金の配当							563	563
当期純利益							4,073	4,073
自己株式の取得								-
自己株式の処分		11	11					-
自己株式の消却		732	732					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	743	743	-	14	-	3,523	3,509
当期末残高	64	7,472	7,472	16	116	7	17,208	17,348

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,037	19,081	16	16	23	19,121
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
剰余金の配当		563				563
当期純利益		4,073				4,073
自己株式の取得	8,310	8,310				8,310
自己株式の処分	90	79				79
自己株式の消却	732	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			221	221	189	31
当期変動額合計	7,486	4,720	221	221	189	4,752
当期末残高	10,523	14,360	204	204	212	14,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

(訂正前)

(省略)

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(省略)

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成26年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,929	3,397	1,468

当事業年度(平成27年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,929	3,342	1,412

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
子会社株式	726	2,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成26年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,929	3,397	1,468

当事業年度(平成27年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,929	3,342	1,412

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
子会社株式	726	2,201

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 訂正前 )

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	147百万円	131百万円
賞与引当金	23	23
たな卸資産評価損	1	1
一括償却資産	12	5
減価償却超過額	10	10
事業撤退損	195	188
貸倒引当金繰入額	457	614
退職給付引当金	48	53
減損損失	23	53
資産除去債務	43	41
その他	30	208
繰延税金資産合計	993	1,333
繰延税金負債		
特別償却準備金	75	63
資産除去債務に対応する除去費用	37	32
その他	33	56
繰延税金負債合計	146	151
繰延税金資産の純額	847	1,181

( 訂正後 )

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	147百万円	131百万円
賞与引当金	23	23
たな卸資産評価損	1	1
一括償却資産	12	5
減価償却超過額	10	10
事業撤退損	195	188
貸倒引当金繰入額	457	614
退職給付引当金	48	53
減損損失	23	53
資産除去債務	43	41
その他	30	237
繰延税金資産合計	993	1,362
繰延税金負債		
特別償却準備金	75	63
資産除去債務に対応する除去費用	37	32
その他	33	56
繰延税金負債合計	146	151
繰延税金資産の純額	847	1,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因  
となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	39.3%	37.0%
(調整)		
住民税均等割等	0.2	0.0
税額控除	4.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.8
株式報酬費用	-	1.1
過年度法人税等	-	2.2
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	39.4

(訂正後)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	39.3%	37.0%
(調整)		
住民税均等割等	0.2	0.0
税額控除	4.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.8
株式報酬費用	-	1.2
修正申告による影響額	2.2	-
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	37.6



## 独立監査人の監査報告書

平成28年 3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年1月28日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第30期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年1月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。